

## 独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 23 年度上半期業務執行状況（平成 23 年 9 月 30 日現在）

平成 23 年度独立行政法人北方領土問題対策協会年度計画	平成 23 年度上半期業務執行状況
<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 中期計画を踏まえ、一般管理費（人件費及び一時経費を除く。）の削減を図るため、事務処理の効率化とより一層の事務経費の節約を励行する。</p> <p>(2) 業務経費（特殊要因に基づく経費及び一時経費を除く。）については、中期計画を踏まえた効率化を図るため、各種支援事業等における節約を引き続き推進する。</p> <p>中期計画を踏まえ、以下の措置を講ずる。</p>	<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 一般管理費（人件費及び一時経費を除く。）の削減を図るため、以下の措置を励行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 幹部会、全体会議、事務局連絡会議の開催 事務・事業の効率化を推進する体制を強化するため、幹部会、事務局連絡会議を毎週月曜日に開催している他、月 1 回役員も出席した全体会議を定期的で開催している。</li> <li>○ ペーパーレス化の推進 電子媒体を活用したペーパーレス化の推進、また、会議資料の両面コピーを積極的に推進している。</li> <li>○ 旅費削減の推進 役職員が出張する際には、原則パッケージツアーや割引航空券を利用することとし、外部の者に旅行を依頼する際にも割引航空券の利用を呼びかけ、旅費の削減に努めている。</li> <li>○ 各種事業の節約・見直しの呼びかけ 協会主催の会議及び県民会議、北連協等が開催する会議等の場で、事業の効率的・効果的な推進を呼びかけている。</li> </ul> <p>(2) 業務経費（特殊要因に基づく経費及び一時経費を除く。）については、以下の措置を講じた。</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与水準の適正性について検証し、これを維持する合理的理由がない場合には、その適正化に取り組み、その検証結果及び取組状況を公表する。</li> <li>・ 契約は、原則として一般競争入札等（競争入札及び企画競争入札・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。）によるものとする。 一般競争入札等の実施においては、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき設置された「契約監視委員会」の議論・点検見直し結果を踏まえ、競争性のない随意契約について一般競争入札への移行等の見直しを更に徹底して行う。 なお、「1者応札・1者応募」に対しては、公告期間の十分な確保、参加資格の要件緩和などを内容とする「1者応札・1者応募にかかる改善方策」（平成21年6月）に基づいて、真に競争性が確保されるよう取り組むものとする。</li> <li>・ 内部統制・ガバナンス強化については、監事の指導を得るとともに、財務諸表監査の枠内における会計監査人からの意見の聴取内容や、会計監査人と理事長及び監事との意見交換等の内容を部内連絡会議等の機会を捉えて職員に対し周知し、業務を遂行する上での遵守義務を確認するなど、引き続きコンプライアンスの徹底を図る。</li> <li>・ 引き続き、財務内容等の一層の透明性を確保する。</li> </ul> <p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給与水準の適正性についての検証は下半期に実施予定。 【参考】平成22年度は、国家公務員を100とした場合、当法人は96.2であり、その状況を協会ホームページに公表している。</li> <li>・ 上半期に実施された契約（小額随意契約の規定にあたるものを除く）は、「1者応札・1者応募にかかる改善方策」を踏まえ、公告期間の確保などに努めつつ、全て一般競争入札等により実施。</li> <li>・ 協会内会議での幹部からの法令順守のための注意喚起や監事の業務監査等を徹底して行っている。また、昨年度コンプライアンスに関する規程を作成し、外部委員も含めたコンプライアンス委員会も設置している。委員会については下半期に開催する予定。</li> <li>・ 引き続き、財務内容の一層の透明性を確保するため、監事・監査法人による監査を実施し、適正な財務諸表等を公表している。</li> </ul> <p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>
---	--

(1) 国民世論の啓発に関する事項

① 北方領土返還要求運動の推進

(7) 全国に設置されている北方領土返還要求運動都道府県民会議（以下「県民会議」という。）並びに返還要求運動に取り組む民間団体で組織される北方領土返還要求運動連絡協議会（以下「北連協」という。）及び北連協加盟団体等の実施する以下の事業等が年間 100 回以上に保たれるよう適切な支援を行う。

また、これらの事業の実施による効果を、事業の実施件数、事業内容の充実状況、国民の参加数等の状況、参加者の反応状況等の指標により、適切に把握するよう努めるとともに、啓発事業の効果を把握するための指標についても引き続き検討する。

(i) 北方領土返還要求全国大会

（2月7日「北方領土の日」開催場所：東京）

(ii) 県民会議が開催する県民大会、講演会、研修会等

(iii) 北連協及びその加盟団体等が開催する現地（根室市）集会、研修会等

(1) 国民世論の啓発に関する事項

① 北方領土返還要求運動の推進

(7) 県民会議、北連協等が実施する事業への支援実績

県民会議、北連協等が実施する事業に対し、啓発資料・資材の提供、啓発パネル・ビデオの貸与、講師派遣、経費等の支援を行った。

[支援状況]

	大会	研修会等	キャラバン等	パネル展	北連協事業等	計
件数	5	7	7	4	5	28

(i) 北方領土返還要求全国大会（下半期開催予定）

（平成 24 年 2 月 7 日「北方領土の日」開催場所：東京）

(ii) 県民会議が開催する県民大会、講演会、研修会等

[県民大会]

新潟県、富山県、石川県、岐阜県、京都府

[研修会・講演会]

千葉県、山梨県、滋賀県、大阪府、和歌山県（2回）、愛媛県

(iii) 北連協及びその加盟団体等が開催する現地（根室市）集会、研修会等

[北連協]

（事業名） 北方領土返還要求運動連絡協議会講演会

（開催月日） 6月17日（金）

（開催場所） 日本青年館

<p>(iv) 北方領土返還要求署名活動、街頭啓発、キャラバン、パネル展等の北方領土返還要求にかかわるその他の啓発活動</p> <p>(イ) 県民大会等へ研究者、実務家、元島民等を講師として派遣する事業を実施する。</p> <p>(ウ) 協会、県民会議、都道府県等の連携を緊密にするためのパイプ役として推進委員を配置し、協会の得た情報の提供を行い、その共有を図り、返還運動の推進を図る。</p>	<p>[日本青年会議所]  (事業名) 第42次北方領土返還要求現地視察大会  (開催月日) 7月9日(土)10日(日)  (開催場所) 望郷の岬公園(納沙布岬)、根室市総合文化会館</p> <p>[日本青年団協議会・全国地域婦人団体連絡協議会]  (事業名) 第42回北方領土復帰促進婦人・青年交流集会  (開催月日) 7月17日(日)  (開催場所) 根室グランドホテル</p> <p>[その他]  ○ 納沙布岬マラソン大会(根室市)  (iv) 北方領土返還要求署名活動、街頭啓発、キャラバン、パネル展等</p> <p>[キャラバン・街頭啓発・署名活動・懸垂幕掲出]  茨城県、石川県(2回)、愛知県、大阪府、岡山県、愛媛県  (懸垂幕掲出:47都道府県各所)</p> <p>[パネル展]  石川県、和歌山県、鳥取県、鹿児島県</p> <p>(イ) 県民大会等へ研究者、実務家、元島民等を講師として派遣  〔講師派遣実績〕 11回</p> <p>(ウ) 協会、県民会議、都道府県等の連携を緊密にするためのパイプ役として推進委員を47都道府県に配置。協会から毎月、返還運動団体の行事予定、最近のロシア情勢(日露関係)に関する資料を送付し、地域における返還運動に効果的に役立てている。</p>
---	---

<p>(I) 県民会議等事業の今年度の計画、総括・見直し、課題等を協議するため、以下の会議を招集する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都道府県推進委員全国会議（東京／4 月）</li>   <li>○ 都道府県民会議代表者全国会議（11 月開催予定）</li>   <li>○ ブロック幹事県担当者会議（11 月、3 月開催予定）</li>   <li>○ 県民会議ブロック会議（6 ブロック）</li> </ul>	<p>(I) 県民会議等事業の今年度の計画、総括・見直し、課題等を協議するため、以下の会議を開催した。</p> <p>[都道府県推進委員全国会議]</p> <p>（開催月日） 4 月 15 日（金）</p> <p>（開催場所） 日本青年館</p> <p>（政府出席者） 内閣府、外務省、文部科学省</p> <p>（出席者） 都道府県推進委員等 102 名</p> <p>（会議内容） 政府説明（内閣府、外務省、文部科学省）、協会事業説明、ブロック別協議、全体協議</p> <p>[都道府県民会議代表者全国会議]</p> <p>上半期の事業の総括と下半期の事業のあり方を検討する会議を 11 月 30 日に東京都において開催する。</p> <p>[ブロック幹事県会議]</p> <p>本年度事業を総括し、来年度の事業のあり方を検討するための会議を 11 月と 3 月に予定している。</p> <p>[県民会議ブロック会議]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北海道・東北ブロック（主管：青森県民会議）</li> </ul> <p>（会議名） 平成 23 年度北海道・東北ブロック連絡協議会</p> <p>（開催月日） 9 月 9 日（金）</p> <p>（開催場所） アップルパレス青森（青森市）</p> <p>（参加者） 内閣府、各県民会議、各県主管課、推進委員、北対協等 22 名</p>
--	--

	<p>(会議内容) 政府説明(内閣府)、事業報告(北対協)、各県民会議重点事業等の説明、意見交換</p> <p>○ 関東・甲信越ブロック(主管:長野県民会議)</p> <p>(会議名) 第29回関東甲信越ブロック北方領土関係者会議、第24回関東甲信越ブロック北方領土返還要求運動都・県民会議連絡協議会、第15回北方領土返還要求事務担当者ブロック会議</p> <p>(開催月日) 6月3日(金)</p> <p>(開催場所) ホテルメトロポリタン長野(長野市)</p> <p>(参加者) 内閣府、各県民会議、各県主管課、推進委員、北対協等36名</p> <p>(会議内容) 北方領土問題への取組み(内閣府)、今年度の事業計画(協会)、第25回関東甲信越青少年交流会(埼玉県民会議)、全体協議(教育者会議、県民会議の活動計画等)</p> <p>○ 東海・北陸ブロック(主管:岐阜県民会議)</p> <p>(会議名) 第31回東海・北陸ブロック北方領土関係者会議、平成23年度東海・北陸ブロック北方領土返還要求運動推進県民会議連絡協議会総会</p> <p>(開催月日) 7月28日(木)</p> <p>(開催場所) ホテルパーク(岐阜市)</p> <p>(参加者) 内閣府、各県民会議、各県主管課、推進委員、北対協等23名</p> <p>(会議内容) 政府説明(内閣府)、活動報告(協会)、各県の活動及び今後の活動の進め方</p>
--	---

<p>○ 北連協代表者会議</p>	<p>○ 近畿ブロック（主管：和歌山県民会議）  （会議名） 平成23年度近畿ブロック北方領土返還要求運動連絡協議会  （開催月日） 8月18日（木）  （開催場所） 紀三井寺ガーデンホテルはやし（和歌山市）  （参加者） 内閣府、各県民会議、各県主管課、推進委員、北対協等17名  （会議内容） 各府県の取組状況について 等</p> <p>○ 中国・四国ブロック（主管：徳島県民会議）  （会議名） 平成23年度中国・四国ブロック北方領土返還要求事務担当者会議  （開催月日） 11月19日（土）開催予定  （開催場所） ホテル千秋閣（徳島市）</p> <p>○ 九州・沖縄ブロック（主管：沖縄県民会議）  （会議名） 平成23年度北方領土返還要求九州・沖縄ブロック会議  （開催月日） 8月6日（土）  （開催場所） 沖縄かりゆしアーバンリゾート那覇（那覇市）  （参加者） 内閣府、各県民会議、各県主管課、推進委員、北対協等65名  （会議内容） 現状説明（内閣府）、各県民会議からの活動報告等</p> <p>[北連協代表者会議]  （会議名） 平成23年度北方領土返還要求運動連絡協議会総会  （開催月日） 6月17日（金）</p>
-------------------	--

<p>(オ) 広く国民に北方領土問題及び返還要求運動について、理解と認識を深めるため以下の事業を実施する。</p> <p>(i) 標語募集</p> <p>(ii) 啓発カレンダーの作成</p> <p>(iii) 啓発懸垂幕の掲出</p> <p>(iv) その他啓発効果の高い掲示物の設置等</p>	<p>(開催場所) 日本青年館(新宿区)</p> <p>(会議内容) 平成22年度報告、平成23年度運動方針(案)、総会アピール</p> <p>(オ) 広く国民に北方領土問題及び返還要求運動について、理解と認識を深めるため以下の事業を行った。</p> <p>(i) 標語・キャッチコピー募集</p> <p>(募集期間) 5月1日～9月30日 応募総数3,783点</p> <p>(賞及び賞状) 最優秀賞 1人 賞状、賞金5万円 優秀賞 4人 賞状、賞金2万円 佳作 5人 賞金5千円</p> <p>(選考委員会) 10月31日(予定)</p> <p>(入選発表) 入賞作品決定後、ホームページ等で発表</p> <p>【参考】昨年度最優秀賞作品 国民の声と熱意で 四島(しま)返還</p> <p>(ii) 啓発カレンダーの作成(12月制作予定)</p> <p>(iii) 啓発懸垂幕の掲出</p> <p>(掲出場所) 47都道府県各所、中央合同庁舎第4号館</p> <p>(掲出期間) 8月1日～8月31日</p> <p>【予定】 来年2月北方領土返還運動全国強調月間中にも同所に掲出予定</p> <p>(iv) その他啓発効果の高い掲示板の設置等</p>
--	---



(カ) 北方領土問題に関する昨今の情勢に鑑み、国民世論の一層の啓発を図る必要があることを踏まえ、国民とりわけ若い世代が北方領土問題に対する関心を高めるため、内閣府と共同で、「北方領土返還要求全国キャンペーン」を実施する。

(キ) 根室地域の啓発施設のうち、北方館（根室市）及び別海北方展望塔（別海町）の両施設については、施設の維持及びバリアフリー等の観点から必要な整備を行う。また、根室管内に設置されている啓発施設について、啓発効果の一層の向上を図る観点から、施設の設備等の整備を行う。また、羅臼国後展望塔（羅臼町）を含めた3つの啓発施設に設置の意見箱の内容を集約し、施設の有効活用が一層図られるよう検討する。

○ 電光掲示板の活用・設置

2月北方領土返還運動強調月間において、全国主要都市において、電光掲示板を活用した啓発の実施及び別海町において電光掲示板の設置を予定している。

(カ) 内閣府と共同で「北方領土返還要求全国キャンペーン」として、以下の事業を行った。

・主要7都市イベント『ナルホド！学べる日本とロシア』

北海道 8月6日(土) 東京都 8月13日(土)

大阪府 8月27日(土) 愛知県 9月3日(土)

広島県 9月17日(土) 福岡県 9月24日(土)

宮城県 10月15日(土) 予定

・全国36都市地方イベント『ナルホド！学べる日本とロシア』

岡山県 8月31日(水)

福井県 9月23日(金)～25日(日)

その他の府県は10月～11月に開催予定。

(キ) 根室地域の啓発施設改修工事については、別海北方展望塔は、エレベーター設置工事及び周辺フェンス、北方館では、屋上の防水工事等を予定しており、それぞれ別海町、根室市の協力を得て、仕様書、入札等の準備を進めている。

また、啓発施設の有効活用が図れるよう3施設に意見箱を設置し、来館者の意見を集約している。

[意見箱結果] (4月～9月の間)

② 青少年や教育関係者に対する啓発の実施

(7) 返還要求運動の「後継者対策」を目的として、全国の青少年、教育関係者等に本問題への理解と関心を深めてもらうため、以下の事業を実施する。

従前から実施している事業については、前年度の各事業に対する参加者の意見等を踏まえ、参加者同士が意見交換をする時間の拡充など内容の充実に努める。

各事業の参加者に対しては、アンケート又は報告書を提出させ、各事業に対する意見等を集約した上で次年度事業に反映させる。

○ 北方少年交流事業（北方領土元居住者の3世等／7月）

- ・ 内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）等関係大臣に対し、早期解決を訴える。

（北方館／根室市）

・ 大変有意義だった	60.00%	・ 有意義だった	34.40%
・ 有意義でなかった	3.20%	・ 特になし	2.40%

（別海北方展望塔／別海町）

・ 大変有意義だった	47.37%	・ 有意義だった	26.32%
・ 有意義でなかった	3.51%	・ 特になし	22.81%

（羅臼国後展望塔／羅臼町）

・ 大変有意義だった	53.33%	・ 有意義だった	42.22%
・ 有意義でなかった	—	・ 特になし	4.44%

② 青少年や教育関係者に対する啓発の実施

(7) 返還要求運動の「後継者対策」を目的として、全国の青少年、教育関係者等に本問題への理解と関心を深めてもらうため、以下の事業を実施した。

前年度の各事業に対する参加者の意見等を踏まえ、参加者同士が意見交換をする時間の拡充を行う等、内容の充実を図った。

実施事業の効果及び今後の事業を効果的に開催の参考資料とするため、北方少年交流参加者からは感想文を提出させ、北方領土問題青少年・教育指導者研修会及び北方領土ゼミナール参加者に対してはアンケート調査を実施した。

[北方少年交流]

（開催月日） 7月22日（金）～27日（水）

（開催場所） 東京都及び埼玉県

・ 同世代の少年・少女と交流を通じた北方領土研修。

○ 北方領土問題青少年・教育指導者研修会（対象：中学生、高校生及び中学校社会科担当教諭等／8月・根室市）

（参加者） 根室支庁管内に在住する元島民3世等7名

（事業内容） 菅内閣総理大臣、枝野内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、松本外務大臣、高木文部科学大臣に北方領土問題の早期解決を訴えた。

また、関係大臣等への表敬に先立ち、埼玉県で開催された「第25回北方領土返還要求運動関東甲信越青少年交流会」に参加し、同世代の少年・少女と交流を通じ北方領土研修を行うとともに、北方領土問題及び返還運動の重要性を訴えた。

（感想文の提出）事業参加者から感想文を提出してもらい、政府関係者への表敬や同世代との交流等において、それぞれが感じたことを把握した。

[平成23年度北方領土問題青少年・教育指導者現地研修会]

（開催月日） 8月19日（金）～20日（土）

（開催場所） 根室市総合文化会館、納沙布岬、根室グランドホテル、北方四島交流センター

（参加者） 全国の教育指導者等61名、中高生60名

（事業内容） ≪共通プログラム≫

北方領土現地視察、北方四島交流センター視察、元島民の体験談（柏原 榮 氏（歯舞群島水晶島出身））、地元中高生の発表、北方四島訪問報告、北方領土模擬授業

≪青少年プログラム≫

地元中高生との交流、北方領土壁新聞づくり

<p>○ 北方領土ゼミナール（対象：大学生／9月・根室市）</p>	<p style="text-align: center;">         ≪教育指導者プログラム≫          北方領土授業構成案づくり       </p> <p>（アンケート結果（青少年））</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大変有意義だった 70.69%</li> <li>・ 有意義だった 27.59%</li> <li>・ 有意義でなかった ー</li> <li>・ どちらとも言えない 1.72%</li> </ul> <p>（アンケート結果（教育指導者））</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大変有意義だった 82.81%</li> <li>・ 有意義だった 17.19%</li> <li>・ 有意義でなかった ー</li> <li>・ どちらとも言えない ー</li> </ul> <p>[平成23年度北方領土問題ゼミナール]</p> <p>（開催月日） 9月6日（火）、7日（水）</p> <p>（開催場所） 北方四島交流センター、納沙布岬</p> <p>（参加者） 全国6ブロック等からの大学生等41名</p> <p>（事業内容） 北方領土現地視察、元島民の体験談（河田 弘登志氏（歯舞群島多楽島出身）、講義（木村 汎氏（北海道大学名誉教授）、兵藤 長雄（元ベルギー大使・元外務省欧亜局長）、グループ別協議、全体報告</p> <p>（アンケート結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大変有意義だった 73.17%</li> <li>・ 有意義だった 21.95%</li> </ul>
-----------------------------------	---

- ・有意義でなかった ー
- ・どちらとも言えない 4.88%

《その他の青少年育成事業》

[ブロック青少年育成事業]

○ 北海道・東北ブロック（主管：青森県民会議）

（事業名） 平成23年度北方領土青少年交流の集い

（開催月日） 7月26日（火）～7月27日（水）

（開催場所） 平内町勤労青少年ホーム（東津軽郡平内町）

（参加者） ブロック内中学生等約40名

（事業内容） 北方領土に関する学習等

○ 関東甲信越ブロック（主管：埼玉県民会議）

（事業名） 第25回北方領土返還要求運動関東甲信越青少年交流会

（開催月日） 7月23日（土）～7月24日（日）

（開催場所） マロウドイン熊谷（熊谷市）

（参加者） ブロック内及び根室管内中学生等約100名

（事業内容） 北方領土関係講演、デジタル紙芝居、グループワーク、交流会

○ 東海・北陸ブロック（主管：岐阜県民会議）

（事業名） 北方領土を考える東海・北陸ブロック中学生の集い

（開催月日） 7月28日（木）～29日（金）

（開催場所） ホテルパーク（岐阜市）

（参加者） ブロック内中学生等約80名

（事業内容） 北方領土関係講義、グループ別討議、討議内容報

告会、北方領土関係映像視聴

- 近畿ブロック（主管：和歌山県民会議）
  - （事業名） 第25回少年少女北方領土研修
  - （開催月日） 8月18日（木）～8月19日（金）
  - （開催場所） 紀三井寺ガーデンホテルはやし（和歌山市）
  - （参加者） ブロック内中学生等80名
  - （事業内容） 模擬授業、根室市高校教諭による出前講座、体験学習等
- 中国・四国ブロック（主管：広島県民会議）
  - （事業名） 平成23年度中国・四国ブロック北方領土問題青少年育成事業
  - （開催月日） 8月28日（日）
  - （開催場所） アステールプラザ中ホール（広島市）
  - （参加者） 愛媛県内中学生等約130名
  - （事業内容） 根室市高校生による北方領土問題出前講座等
- 九州・沖縄ブロック（主管：沖縄県民会議）
  - （事業名） 平成23年度九州・沖縄ブロック青少年研修会
  - （開催月日） 8月7日（日）
  - （開催場所） 沖縄かりゆしアーバンリゾート那覇（那覇市）
  - （参加者） 沖縄県内中学生等約70名
  - （事業内容） 青少年北方領土サミット

[北方領土問題教育指導者地域研修会]

- 関東甲信越ブロック（主管：埼玉県民会議）
  - （事業名） 関東甲信越北方領土問題教育指導者地域研修会

	<p>(開催月日) 7月23日(土)</p> <p>(開催場所) マロウドイン熊谷(熊谷市)</p> <p>(参加者) ブロック内中学校社会科担当教諭22名</p> <p>(事業内容) 各県取組報告・意見交換・情報交換、基調講和、四島訪問報告、青少年研修会参観</p> <p>○ 東海・北陸ブロック(主管:岐阜県民会議)</p> <p>(事業名) 東海・北陸ブロック北方領土問題教育者会議</p> <p>(開催月日) 7月28日(木)</p> <p>(開催場所) ホテルパーク(岐阜市)</p> <p>(参加者) ブロック内中学校社会科担当教諭約20名</p> <p>(事業内容) 内閣府からの報告、協会からの活動報告、各県の活動報告(活動内容、課題等)及び学校における実践報告(授業等)、</p> <p>○ 近畿ブロック(主管:和歌山県民会議)</p> <p>(事業名) 第17回北方領土問題教育指導者近畿ブロック研修会</p> <p>(開催月日) 8月18日(木)~8月19日(金)</p> <p>(開催場所) 紀三井寺ガーデンホテルはやし(和歌山市)</p> <p>(参加者) ブロック内中学校社会科担当教諭45名</p> <p>(事業内容) 模擬授業見学、各府県の取り組み状況、実践例の報告、意見交換</p> <p>○ 中国・四国ブロック(主管:徳島県民会議)</p> <p>(事業名) 平成23年度中国・四国ブロック教育指導者会議</p> <p>(開催月日) 11月19日(土)開催予定</p> <p>(開催場所) ホテル千秋閣(徳島市)</p>
--	--

○ 北方領土問題学生研究会（対象：大学生／原則年2回）

○ 北方領土問題に関するスピーチコンテスト

○ 九州・沖縄ブロック（主管：福岡県民会議）

（事業名） 平成23年度九州・沖縄ブロック北方領土問題教育指導者地域研修会

（開催月日） 9月17日（土）

（開催場所） ホテル日航福岡（福岡市）

（事業内容） 北方領土問題について現状報告、中学生の発表、各県教育現場での取り組み状況等発表

[北方領土問題学生研究会]

○ 第1回会合

（開催月日） 10月1日（土）開催予定

（開催場所） 協会会議室

（参加者） 大学生等13名程度

（事業内容） 概要説明、事業参加報告、協議（協会事業への参加について、今年度の活動計画について）

○ 第2回会合

（開催月日） 11月19日（土）開催予定

（開催場所） 東京都内

[『北方領土に関する』全国スピーチコンテスト]

（募集期間） 9月1日～10月31日

（賞及び賞状） 内閣府特命担当大臣賞 1名

内閣府北方対策本部審議官賞 1名

独立行政法人北方領土問題対策協会理事長賞 1名

選考員特別賞・奨励賞 7名



○ 副教材ソフトの作成

○ デジタルライブラリーの構築に向けた元島民に対するインタビュー映像の作成をはじめとした各種コンテンツの作成（内閣府と共同実施）

(イ) 学校教育における北方領土教育の充実・強化を図ることを目的とする「北方領土問題教育者会議」の設置について未設置の県に対しては、各県の状況等を踏まえつつ、既設置の都道府県における設置経緯、規約及び活動事例等の情報提供といった働きかけ・協力を引き続き行うとともに、既設立会議については啓発資料・資材の提供、有識者・元島民等の講師派遣といった支援を行う。

また、各県の教育者会議間の連携を図るとともに、教材等の成果物の共有化等を進めるため「北方領土問題教育者会議全国会議」を開催する。

(選考) 第1次、第2次選考実施後、2月25日に東京都内で最終選考会を開催予定

(入選発表) 最終選考会会場にて表彰

[副教材ソフトの作成]

教育指導者、有識者からなる「北方領土教育に係る副教材作成に関する検討委員会」設置・開催し、専門的な意見を聴取し、初心者向けの中学校社会科教員のための副教材の作成を進めている。

[各種コンテンツの作成]

内閣府が制作し管理・運営するデジタルライブラリーに掲載する、元島民インタビューや啓発動画などの各種コンテンツの制作を進めている。

(イ) 学校教育における北方領土教育の充実・強化を図ることを目的として、県民会議の主導による「北方領土問題教育者会議」の設立を働きかけており、県民会議が教育者会議と協力して実施する特別事業に対する支援及び北方領土教育実践推進指定校制度を実施。

(37 都道府県で設立済み)

「北方領土問題教育者会議全国会議」（下半期開催予定）。

③ わかりやすい情報の提供

北方領土問題についての国民世論の啓発を図るため、パンフレット等の啓発用資料、資材の作成等を行う。

また、インターネットを活用し、積極的な情報発信に努め、協会ホームページにおいて、実施した事業の実績などのコンテンツを速やかに最新のデータに更新するとともに、引き続き教育者及び青少年向けに役に立つ情報の発信に努めるなど、同ホームページの一層の充実に努める。

(2) 北方四島との交流事業

以下の相互交流事業及び専門家派遣事業については、事業実施後、日本人参加者から意見を聴取して、次回以降の事業内容の改善に資する。なお、四島在住ロシア人受入事業参加者についても、アンケートによる意見の聴取に努める。

① 元島民や返還運動関係者等と北方四島在住ロシア人との相互交流

元島民や返還運動関係者等と北方四島在住ロシア人との間の相互交流事業の実施並びに支援については、引き続き推進する。

③ わかりやすい情報の提供

パンフレット等の啓発用資料、資材の作成等について、北方領土返還運動全国強調月間（2月、8月）の県民会議等の事業支援に備え作成。

協会ホームページのコンテンツの速やかな更新を行うとともに、納沙布岬に建つ北方領土啓発施設である北方館から、現地の最新情報を提供している。

また、現在の協会ホームページをより見やすく、また、高齢者等に配慮し、且つ教育関係者、青少年等に向けた動画等のコンテンツにも対応した、ホームページのリニューアル作業を行っている。

(2) 北方四島との交流事業の実施

各事業実施後、日本人参加者及び四島在住ロシア人参加者に対するアンケート調査を実施した。

・元島民、返還運動関係者等の北方四島への訪問

[北対協主催]

[第1回]（北連協主体）

（訪問期間） 7月7日（木）～7月11日（月）

（訪問場所） 国後島、択捉島

（訪問人数） 49名

（内 容） ホームビジット、漂流物収集、墓参（墓地清掃）、住民交流会、島内施設等視察

（アンケート結果）

・大変有意義だった 66.67%

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有意義だった 33.33%</li> <li>・有意義でなかった ー</li> <li>・どちらとも言えない ー</li> </ul>
	<p>[第2回] (青少年訪問事業)</p> <p>(訪問期間) 7月29日(金)～8月1日(月)</p> <p>(訪問場所) 国後島</p> <p>(訪問人数) 65名(うち青少年12人)</p> <p>(内 容) ホームビジット、島内の青少年との交流、墓参、島内施設等視察</p> <p>(アンケート結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大変有意義だった 80.00%</li> <li>・有意義だった 20.00%</li> <li>・有意義でなかった ー</li> <li>・どちらとも言えない ー</li> </ul>
	<p>[第3回] (県民会議主体)</p> <p>(訪問期間) 8月18日(木)～8月22日(月)</p> <p>(訪問場所) 国後島、択捉島</p> <p>(訪問人数) 50名</p> <p>(内 容) 住民交流会、ホームビジット、墓参、島内施設等視察</p> <p>(アンケート結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大変有意義だった 50.00%</li> <li>・有意義だった 47.50%</li> <li>・有意義でなかった ー</li> <li>・どちらとも言えない 2.50%</li> </ul>

[第4回] (返還運動後継者主体)

(訪問期間) 9月16日(金)～9月19日(月)

(訪問場所) 色丹島

(訪問人数) 48名

(内容) 住民交流会、ホームビジット、スポーツ交流、墓参、島内施設等視察

(アンケート結果)

- |                |        |
|----------------|--------|
| ・大変有意義だった      | 42.86% |
| ・有意義だった        | 45.71% |
| ・有意義でなかった      | —      |
| ・どちらとも言えない・無回答 | 11.43% |

[北海道推進委員会主催]

[第1回] (一般訪問)

(訪問期間) 5月13日(金)～5月16日(月)

(訪問場所) 国後島

(訪問人数) 46人

(内容) 住民交流会、ホームビジット、墓参・島内施設等視察

(アンケート結果)

- |                |        |
|----------------|--------|
| ・大変有意義だった      | 46.88% |
| ・有意義だった        | 50.00% |
| ・有意義でなかった      | —      |
| ・どちらとも言えない・無回答 | 3.13%  |

[第2回] (一般訪問)

(訪問期間) 5月27日(金)～5月30日(月)

(訪問場所) 色丹島

(訪問人数) 48人

(内容) 住民交流会、ホームビジット、墓参・島内施設等  
視察

(アンケート結果)

- ・大変有意義だった 38.71%
- ・有意義だった 48.39%
- ・有意義でなかった 3.23%
- ・どちらとも言えない・無回答 9.68%

[第3回] (教育関係者・青少年訪問事業)

(訪問期間) 8月5日(金)～8月8日(月)

(訪問場所) 択捉島

(訪問人数) 52人(うち青少年31人)

(内容) 住民交流会、ホームステイ、ロシア語講座、スポーツ交流、墓参・島内施設等視察

(アンケート結果)

- ・大変有意義だった 70.27%
- ・有意義だった 24.32%
- ・有意義でなかった —
- ・どちらとも言えない・無回答 5.41%

[第4回] (返還運動後継者主体)

(訪問期間) 9月12日(月)～9月15日(木)

(訪問場所) 国後島

(訪問人数) 41 人

(内 容) 住民交流会、ホームビジット、墓参・島内施設等  
視察

(アンケート結果)

・大変有意義だった	70.37%
・有意義だった	25.93%
・有意義でなかった	3.70%
・どちらとも言えない・無回答	—

[第5回] (返還運動後継者主体)

(訪問期間) 9月12日(月)～9月15日(木)

(訪問場所) 択捉島

(訪問人数) 20人

(内 容) 住民交流会、ホームビジット、墓参・島内施設等  
視察

(アンケート結果)

・大変有意義だった	78.57%
・有意義だった	14.29%
・有意義でなかった	—
・どちらとも言えない・無回答	7.14%

・北方四島在住ロシア人の受入 (外務省からの受託事業)

[第1回]

(受入期間) 6月8日(水)～6月14日(火)

(受入場所) 京都府

(受入人数) 50人

## ② 専門家の派遣

専門家派遣として、教育専門家（中学校社会科教諭）の訪問を青少年訪問と合同で実施する。実施の際には、教育専門家訪問参加者に対しては、報告書を提出させる。

また、日本語講師を3島（色丹、国後、択捉島）へ派遣する。実施にあたっては、昨年度派遣の講師からの意見聴取などを踏まえ作成するカリキュラムを実施することとする。派遣終了後には、派遣講師に活動報告書の提出をさせるとともに、派遣メンバーを招集して現地におけるより円滑かつ効率的な指導実現のため改善要望事項等を聴取するための報告会を開催するなど、今後の事業内容をより四島側の要望に沿ったカリキュラムとするよう努める。

（内 容） 学校訪問（歓迎会、授業見学、意見交換会等）、青少年科学センター視察、エコロジーセンター視察、京都市内視察等

（アンケート結果）

・とても満足	86.49%
・満足	10.81%
・不満	—
・どちらとも言えない	2.70%

[第2回]（10月19日～25日に福井県において開催予定）

## ② 専門家の派遣

派遣した各専門家から報告書を提出させた。

[日本語講師派遣]

[色丹島]

（派遣期間）	6月21日（火）～7月23日（土）
（派遣人数）	4人
（受講者）	52人
（授業内容）	基本的な挨拶、簡単な会話、身近な語彙、平仮名及びカタカナの読み書き等

[択捉島]

（派遣期間）	6月21日（火）～7月23日（土）
（派遣人数）	4人
（受講者）	57人
（授業内容）	基本的な挨拶、簡単な会話、身近な語彙、平仮名及びカタカナの読み書き等

<p>③ その他 北方四島交流事業の本年度の実施結果を踏まえ、相互理解の一層の</p>	<p>[国後島]  (派遣期間) 7月29日(金)～8月26日(金)  (派遣人数) 4人  (受講者) 92人  (授業内容) 基本的な挨拶、簡単な会話、身近な語彙、平仮名及びカタカナの読み書き等</p> <p>[教育専門家]  [北対協]  (訪問期間) 7月29日(金)～8月1日(月)  (訪問場所) 国後島  (訪問人数) 65人(うち教育関係者33人)  (内 容) ホームビジット、島内の教育関係者との意見交換、墓参、島内施設等視察  ※ 青少年訪問との合同事業</p> <p>[北海道推進委員会]  (訪問期間) 8月5日(金)～8月8日(月)  (訪問場所) 択捉島  (訪問人数) 52人(うち教育関係者14人)  (内 容) 住民交流会、ホームステイ、スポーツ交流、墓参・島内施設等視察  ※ 青少年訪問との合同事業</p> <p>③ その他 本年度の実施結果を各実施団体で総括した上で、23年度の在</p>
---	---



推進に向けて、実施関係団体等による協議を行う。

### (3) 四島交流等事業に使用する後継船舶の確保

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」(平成 19 年 12 月 18 日関係閣僚申合せ)及び北方四島交流事業等関係府省等推進協議会の方針に基づき、平成 24 年度供用に向けて後継船舶の調達に関する業務を進め、今年度においては、落札した事業者及び造船会社において、基本設計に基づく詳細設計など建造工事の起工に向けての各種準備及びそれらに基づく建造作業が実施されることになるので、これら一連の準備及び建造作業が計画どおり実施されているかを「四島交流等事業使用船舶調達に関する業務進行監理等検討会議」の意見等を踏まえ、必要に応じ事業者に対する適切な指導を行う。

また、船名の公表をはじめとして、建造作業の進捗に伴う事務を適切に実施する。

### (4) 北方領土問題等に関する調査研究

北方領土問題を巡る環境の変化、返還要求運動の当面の課題等をテーマとした調査研究を行う。選定したテーマについては、レポート等を作成し、ホームページ等を通じて公表することとする。

また、有識者の意見等を収集し、運動関係者に提供し、効果的に活用する。

り方等を検討するための実施団体等による協議を下半期に開催予定。

### (3) 四島交流等事業に使用する後継船舶の確保

昨年度に引き続き当協会へのサポートを含む進行監理等業務を行うために契約を締結した専門業者や検討会議の構成員と共に、船主より提出を受けた承認図書の確認作業をすすめ、また必要に応じ請負事業者と契約を締結している造船所における検査を実施するなどし、平成 24 年度供用に向けて請負事業者へ対する適切な指導を実施している。

また、「四島交流等事業使用船舶調達に関する業務進行監理等検討会議」については、第 4 回会議を 11 月 2 日(水)に、第 5 回会議を年度内に開催予定。

船名の公表については、5 月 12 日(木)に行い、協会ホームページに掲載している。

### (4) 北方領土問題等に関する調査研究

返還運動関係者その他北方領土問題に関心を持つ国民にとって有益かつ、業務が的確に遂行できるよう、関連する基礎的な情報を収集するとともに、北方領土交渉等に関するトピックスを時系列的にわかりやすくとりまとめ、協会ホームページに掲載することで、運動関係者等に対し広く公表している。

また、教育関係者から要望の強い北方領土教育に係る副教材の開発に資するため、その基礎となる教育実態や学習教材へのニーズ等を把握するためのアンケート調査を全国の教育関係者を対象に実施し、そ

(5) 元島民等の援護等に関する事項

① 元島民等が行う返還要求運動及び資料収集等の活動に対する支援

(7) 元島民等が全国の北方領土返還要求運動に果たす役割の重要性について、より理解を深めるとともに、元島民等の相互の連帯を一層強化するため「北方地域元居住者研修・交流会」を開催する。

また、元島民等の団体が行う返還要求運動等に対して支援を行う。

の結果の分析を行っている。

(5) 元島民等の援護等に関する事項

①元島民等が行う返還要求運動及び資料収集等の活動に対する支援

(7) 北方地域元居住者研修・交流会の開催

元島民等が全国の北方領土返還要求運動に果たす役割の重要性について、より理解を深めるとともに、元島民等の相互の連帯を一層強化するため「北方地域元居住者研修・交流会」を本年度は2回計画し予定通り開催。

[第1回]

(開催月日) 7月19日(火)

(開催場所) 北方四島交流センター(ニホロ)

(出席者) 33人

(内容) 講演 「返還運動における元島民の役割」  
柏原 榮 氏(水晶島出身)

ビデオ上映 「われらの四島の思い出(国後島編)」

[第2回]

(開催月日) 7月24日(日)

(開催場所) 北方四島交流センター(ニホロ)

(出席者) 23人

(内容) 講演 「返還運動における元島民の役割」  
得能 宏 氏(色丹島出身)

ビデオ上映 「われらの四島の思い出(択捉島編)」

- ・ 元島民等の団体が行う返還要求運動等に対する支援  
北方領土返還要求署名収集状況

[上半期(9月末)] 286,877名  
[総計] 83,255,658名

(イ) 元島民等により構成される団体がこれまで収集保存してきた元島民等の戦前の貴重な北方領土関連資料の散逸、劣化・損傷を防ぎながら、広く国民に公開し北方領土問題の理解を深める機会の提供を行うため、資料のデジタル化・情報発信を行う「北方領土関連資料情報発信事業」に対し支援を行う。

② 自由訪問に対する支援

元島民等により構成された団体が行う北方四島へのいわゆる自由訪問を支援するとともに、訪問する元島民等に対し事前研修を行う。その際、実施した事業の実績を整理した報告書を提出させる。

(イ) 元島民等により構成される団体を実施する「北方領土関連資料情報発信事業」について、現在、資料のデジタル化・情報発信に向けた作業等を行っており、これに対し、支援を行っている。

② 元島民等による自由訪問実績

本年度の元島民等による自由訪問を7回計画し、予定通り実施した。

[第1回]

(訪問月日) 6月3日(金)～6日(月)  
(訪問場所) 歯舞群島志発島(西浦泊)  
(参加者) 43人

[第2回]

(訪問月日) 7月1日(金)～7月4日(月)  
(訪問場所) 択捉島(シヤスリ、薬取)  
(参加者) 50人

[第3回]

(訪問月日) 8月10日(水)～12日(金)  
(訪問場所) 歯舞群島勇留島(トコマ)  
(参加者) 41人

[第4回]

<p>(6) 北方地域旧漁業権者等に対する融資事業</p> <p>① 貸付限度額等の一部見直し</p> <p>融資事業の一層の効果的な実施を図るため、平成 23 年 4 月 1 日より、以下の見直しを行う。</p> <p>(7) 住宅改良資金、住宅新築資金及び土地取得資金を統合し、住宅資金とする。</p> <p>(イ) 漁業設備資金、農林設備資金及び住宅資金について限度額を引き上げる。</p>	<p>(訪問月日) 8 月 24 日(水)～8 月 26 日(金)</p> <p>(訪問場所) 国後島 (ポンキナシリ、中ノ古丹)</p> <p>(参加者) 38 人</p> <p>[第 5 回]</p> <p>(訪問月日) 8 月 29 日(月)～9 月 1 日(木)</p> <p>(訪問場所) 齒舞群島水晶島 (稲茂消、ポッキゼンベ)、色丹島 (能登呂)</p> <p>(参加者) 42 人</p> <p>[第 6 回]</p> <p>(訪問月日) 9 月 23 日(金)～9 月 26 日(月)</p> <p>(訪問場所) 国後島 (植沖、植内、ラシコマンベツ)</p> <p>(参加者) 40 人</p> <p>[第 7 回]</p> <p>(訪問月日) 9 月 30 日(金)～10 月 3 日(木)</p> <p>(訪問場所) 国後島 (ブニ、オタトミ、ハッチャス、古丹消)</p> <p>(参加者) 39 人</p> <p>(6) 北方地域旧漁業権者等に対する融資事業</p> <p>① 貸付限度額等の一部見直し</p> <p>融資事業の一層の効果的な実施を図るため、以下の見直しを行った。</p> <p>(7) 住宅改良資金、住宅新築資金及び土地取得資金を統合し、住宅資金とした。</p> <p>(イ) 漁業設備資金、農林設備資金及び住宅資金の限度額をそれぞれ 6,000 万円、3,500 万円、3,000 万円に引き上げた。</p>
--	---

(ウ) 住宅資金の所要額に占める貸付可能割合の上限を引き上げる。

(エ) 融資資格の承継要件のひとつである承継者及び被承継者間の生計維持関係の認定基準を緩和する。

## ② 融資制度の周知

融資対象者が多く居住する道内及び富山県の 10 地区で、融資説明・相談会を開催するとともに、協会のホームページ、広報紙「札幌だより」や元島民等により構成される団体の会報等を活用し、以下について周知の徹底を図る。

- ・ 平成 23 年 4 月 1 日から実施する貸付限度額等の見直し内容をはじめとする融資内容及び手続の方法について
- ・ 生前承継及び同制度を補完する死後承継について

(ウ) 住宅資金の所要額に占める貸付可能割合の上限を 90%に引き上げた。

(エ) 融資資格の承継要件のひとつである生計維持関係の認定基準に以下の要件を追加した。

- ・ 「借用証書」等により、元居住者等が有している当初契約額が 30 万円以上の債務に対して、その子又は孫が連帯債務等を行っている事実が明らかなこと。
- ・ 生計維持を証明することが困難な場合には、元居住者等及びその子並びに孫が共同して作成する「証」により元居住者等がその子又は孫に生計を維持されている事実が明らかなこと。

## ② 融資制度の周知強化

改正法の施行に関して、対象者が多く居住する道内及び富山県の以下の地区で、融資説明・相談会を開催するとともに、協会のホームページ、広報紙「札幌だより」や元島民等により構成される団体の会報等を活用し、周知の徹底を図った。

### 【開催場所】

- ・ 函館市、別海町、札幌市、羅臼町、根室市、黒部市、釧路市、旭川市、中標津町、帯広市（上半期開催実績）
- ・ 根室市、浜中町、網走市（下半期開催予定）

### 【広報紙等による周知】

- ・ 北対協札幌だより

〔発送日〕 平成 23 年 6 月 22 日

〔内 容〕 生前承継の要件緩和及び限度額引き上げ

また、承継手続きができる可能性の高い世帯に対し、別途ダイレクトメールを送り、手続きを促す。

### ③ 関係金融機関との連携強化

制度利用の円滑化を図るため以下の会議を開催し、関係金融機関との連携を一層強化する。

○ 漁業協同組合担当国会議（4月 札幌）

○ 関係機関実務担当国会議（4月 札幌）

〔発送先〕 元居住者、旧漁業権者、生前承継者、死後承継者

〔発送元〕 北方領土問題対策協会

【ダイレクトメールによる周知】

・死後承継制度のご案内

〔発送日〕 平成23年10月予定

〔内容〕 死後承継の要件及び手続きに必要な書類

〔発送先〕 六号死後承継者になり得る可能性のある元居住者二世

〔発送元〕 北方領土問題対策協会

### ③ 関係金融機関との連携強化

融資制度の円滑化を図るため、以下の会議を開催し、関係金融機関との連携を強化した。

〔漁業協同組合担当国会議〕

〔開催月日〕 平成23年4月22日（金）

〔開催場所〕 札幌ガーデンパレス（札幌市）

〔出席者〕 根室管内8漁業協同組合（転貸組合）等19名

〔協議事項〕 業務方法書の一部改正について、借入資格の承継手続きについて、地震の被害状況について 等

〔関係機関実務担当国会議〕

〔開催月日〕 平成23年4月22日（金）

〔開催場所〕 札幌ガーデンパレス（札幌市）

〔出席者〕 転貸組合、委託金融機関、関係市町村、内閣府、水産庁、北海道、千島連盟等34名

〔協議事項〕 平成22年度貸付業務経過報告、平成23年度貸付計画

について、業務方法書の一部改正について、借入資格の承継について 等

④ リスク管理債権の適正な管理

電話や文書による督促、面談・実態調査、法的手段等の措置を的確に講ずることにより、債権の回収に努める。また、更生、生活、修学、住宅改良の各資金については、平成 19 年度から実施している債権回収の強化措置及び貸付条件の厳格化の措置を維持するとともに、個人信用情報システムを活用し、より正確な情報把握に努める等、リスク管理債権を以下のとおり適正に管理する。なお、個人情報の適切な管理が図られるよう、引き続き留意する。

(7) 貸付残高に占めるリスク管理債権額の割合（リスク管理債権比率）を全国預金取扱金融機関の 21 年度末平均比率 3.00%以下に抑制する。

(イ) 更生・生活資金については、前中期計画期間中のリスク管理債権平均残高の 90%以下に抑制する。

(ウ) 修学資金については、新規及び更新契約時に成人に達した修学者と連帯債務契約を締結（対象者の 80%を達成目標とする）し、債権保全を強化する。

(エ) 住宅資金のうち増改築又は補修に要する資金及び中古住宅の購入に要する資金については、前中期計画期間中のリスク管理債権平均残高の 90%以下に抑制する。

④ リスク管理債権の適正な管理

〔貸付業務の状況〕（9 月末現在）

〔貸付決定額〕	4 億 91 百万円（193 人）
〔貸付金残高〕	55 億 15 百万円
〔初期延滞対策〕	電話督促 184 件
〔長期延滞対策〕	電話督促 166 件
	文書督促 177 件（弁護士名 13 件）
	実態調査 13 件

(ア) リスク管理債権額の割合

〔23 年 9 月末〕 1.88%（103,422,672 円）

(イ) 更生・生活資金のリスク管理債権

前中期計画期間平均残高比  $\Delta$ 52.7%

〔23 年 9 月末〕 17,336,941 円

（前中期計画期間平均残高 36,657,097 円）

(ウ) 修学者との連帯債務契約の締結

契約時に成人に達した者 24 人

内連帯債務契約を締結した者 24 人（締結率 100%）

(エ) 住宅資金のうち、増改築又は修繕に要する資金及び中古住宅の購入に要する資金のリスク管理債権

前中期計画期間平均残高比  $\Delta$ 41.4%

〔22 年 9 月末〕 33,365,756 円

<p>⑤ 融資業務研修会の開催</p> <p>元島民等により構成される団体の支部長、推進員等を対象に、融資制度の内容や管理回収状況及び法改正について、正確な情報を提供し理解を深めてもらうため融資業務研修会を開催する。</p> <p>3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 別紙</p> <p>4. 短期借入金の限度額</p> <p>【一般業務勘定】</p> <p>運営費交付金の出入に時間差が生じた場合、不測な事態が生じた場合等に充てるため、短期借入金を借り入れできることとし、その限度額を5千万円とする。</p> <p>【貸付業務勘定】</p> <p>貸付に必要な資金に充てるため、短期借入金を借り入れできること</p>	<p>(前中期計画期間平均残高 56,964,903 円)</p> <p>⑤ 融資業務研修会の開催</p> <p>元島民等により構成される団体の支部長、推進員等を対象とし、融資制度の内容や管理回収状況、生前承継制度の利用促進等に対する理解を深めてもらうための融資業務研修会を開催した。</p> <p>[支部長・推進員融資業務研修会]</p> <p>[開催月日] 平成23年5月24日(火)</p> <p>[開催場所] 札幌ガーデンパレス(札幌市)</p> <p>[参加者] 44名(16本支部)</p> <p>[研修内容] 平成22年度貸付業務経過報告、平成23年度貸付計画について、業務方法書の一部改正について、借入資格の承継について 等</p> <p>3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 —</p> <p>4. 短期借入金の限度額</p> <p>【一般業務勘定】</p> <p>該当なし</p> <p>【貸付業務勘定】</p> <p>3億9千万円(9月末現在)</p>
--	---



とし、その限度額を 14 億円とする。

5. 重要な財産の処分等に関する計画

低利な資金調達を可能にするため、長期借入金の借入先金融機関に対し、基金資産 10 億円を担保に供するものとする。

6. 剰余金の使途

剰余金は、職員の研修機会の充実、わかりやすい情報提供の充実等に充てる。

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

下記の北方領土啓発施設について必要な改修を行う。

(単位：百万円)

施設・整備の内容	予定額	財 源
①北方館（根室市納沙布岬）	4 7	施設整備費補助金
②別海北方展望塔 （別海町尾岱沼）	2 4	施設整備費補助金

5. 重要な財産の処分等に関する計画

低利な資金調達を可能にするため、長期借入金の借入先金融機関に対し、基金資産 10 億円を担保に供した。

〔基金 10 億円の担保状況〕

・北洋銀行	400,000 千円
・北海道信用漁業協同組合連合会	250,000 千円
・信金中央金庫	150,000 千円
・三菱東京 UFJ 銀行	100,000 千円
・大地みらい信用金庫	100,000 千円

6. 剰余金の使途

該当なし

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

根室地域の啓発施設改修工事については、別海北方展望塔は、エレベーター設置工事及び周辺フェンス、北方館では、屋上の防水工事等を予定しており、それぞれ別海町、根室市の協力を得て、仕様書、入札等の準備を進めている。

(2) 人事に関する計画

職員の適性を的確に把握し、適材適所の人員配置に努める。

業務上必要な研修に積極的に参加させ、職員の能力開発を図るなど、業務上必要な知識・技術の向上を目指す。

(2) 人事に関する計画

事業を効果的、効率的に実施するため、事業毎にチーム制を導入しており適性に合った人員配置を行うとともに、職員を積極的に研修に参加させている。